

基本計画部会における次期基本計画に係る審議の整理メモ

審議テーマ	現行基本計画の該当項目
就業構造基本調査の充実	該当なし
これまでの統計委員会の意見	<p><諮問第96号の答申>（平成28年12月16日答申）今後の課題</p> <p>(1) 就業構造の実態を把握する上で育児・介護の重要性が高まっており、今回の平成29年調査でも、関連する調査事項につき見直しを行った。次回調査（平成34年調査）へ向けても引き続き、就業に与える育児・介護の影響につき、よりの確に把握するための検討を行うこと。</p> <p>(2) 今回の平成29年調査においては、オンライン調査の対象を調査対象とする全世帯に拡大するとともに、パソコンだけでなくスマートフォンやタブレット端末からの回答にも対応するオンライン調査システムを構築する計画としている。次回調査に向けて、報告者の利便性の向上を図り、オンライン調査の更なる利用を促進する観点から、今回調査の結果につき、検証を行う必要がある。</p>
各種研究会等での指摘	
担当府省の取組状況の概要	<p>総務省統計局では、就業構造基本調査の変更を申請し、統計委員会の答申での指摘事項を踏まえた調査計画について、平成28年12月21日に総務大臣の承認を受けた。</p> <p>現在、調査書類・用品、電子調査票等の作成・調達、地方公共団体への調査事務の説明等を行っており、平成29年10月1日に実施する「平成29年就業構造基本調査」の実施に向けた事務を着実に進めている。</p>
次期基本計画における取扱い及び基本的な考え方(案)	<p>○ 平成29年調査の諮問に係る答申における「今後の課題」については、平成34年調査に向けた取組が求められており、その取組の推進を図る必要があるのではないかと。</p> <p><基本的な考え方></p> <p>○ 総務省は、就業に与える育児・介護の影響をよりの確に把握するための調査事項について、平成29年調査の結果検証も踏まえ、平成34年調査の企画時期までに検討し、結論を得る。</p> <p>○ 総務省は、更なるオンライン調査の利用の促進について、平成29年調査の結果を検証し、平成34年調査の企画時期までに結論を得る。</p>
備考(留意点等)	

就業構造基本調査の概要

調査の目的

国民の就業及び不就業の実態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。

調査の概要

調査の沿革

▶ 昭和31年に開始し、57年までおおむね3年ごと、57年以降は5年ごとに実施（平成29年調査は17回目）

調査期日

▶ 調査実施年の10月1日現在

調査範囲 及び 報告者数

▶ 全国の世帯及び世帯員
約52万世帯の15歳以上の世帯員
約108万人
（母集団：約5,300万世帯、約1億1,000万人）

調査事項

- ▶ **有業者・無業者共通の調査事項**
就学状況、収入の種類、職業訓練・自己啓発の有無・種類、育児・介護の状況等
- ▶ **有業者に関する調査事項**
従業上の地位・勤め先での呼称、雇用契約期間、就業日数・時間、就業理由、転職又は追加就業の希望の有無等
- ▶ **無業者に関する調査事項**
就業希望の有無、希望職種、求職活動状況、非就業希望理由等

調査組織

▶ 総務省 — 都道府県 — 市町村 — 統計調査員（又は民間事業者） — 報告者

調査方法

▶ 調査員が世帯ごとに調査票を配布し、世帯は調査票を調査員へ提出又はインターネットで回答

結果公表

▶ 調査実施年の翌年7月末日までに公表